

平成27年度 決算状況				人口増減率	人口密度	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	II-O
				27年国調 22年国調	9,841人 10,804人	28.1.1	10,069人	10,024人	区分	22年国調	17年国調	03	4835		
				増減率	-8.9%	27.1.1	10,277人	10,237人	第1次	1,286	1,324	岩手県	岩泉町	地方交付税種地	2-1
				積度	992.36 km <sup>2</sup> 10人	増減率	-2.0%	-2.1%	第2次	26.3	24.5				
									第3次	1,067	1,249				
										21.8	23.1				
										2,543	2,824				
										51.9	52.3				
歳入の状況 (単位:千円・%)															
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位:千円・%)				指定団体状況		平成27年度(千円)		平成26年度(千円)		
地方交付税	710,814	4.4	710,814	13.0	収入済額				旧新産	×	16,093,101		15,999,216		
地方譲与税	82,773	0.5	82,773	1.5	構成比				旧工開	×	15,012,812		15,022,798		
地利子割交付金	1,047	0.0	1,047	0.0	超過課税分				旧産炭	×	1,080,289		976,418		
配当割交付金	1,942	0.0	1,942	0.0	旧山振				○	○	96,198		726,047		
株式等譲渡所得割交付金	1,625	0.0	1,625	0.0	市内村民				○	○	984,091		250,371		
地方消費税交付金	188,693	1.2	188,693	3.4	個人均等割				○	○	733,720		-679,600		
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	所得割				○	○	125,775		844,566		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法人均等割				○	○	-		-		
自動車取得税交付金	10,316	0.1	10,316	0.2	法人税割				○	○	645,000		-		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	固定資産税				○	○	214,495		164,966		
地方特例交付金	647	0.0	647	0.0	うち純固定資産税				○	○	-		-		
地方交付税	5,253,579	32.7	4,414,012	80.5	軽自動車税				○	○	-		-		
内普通交付税	4,414,012	27.4	4,414,012	80.5	市町村たばこ税				○	○	-		-		
内特別交付税	361,970	2.2	-	-	鉱産税				○	○	-		-		
内震災復興特別交付税	479,597	3.0	-	-	特別土地保有税				○	○	-		-		
(一般財源計)	6,253,436	38.9	5,411,869	98.7	法定外普通税				○	○	-		-		
交通安全対策特別交付金	1,126	0.0	1,126	0.0	法定目的税				○	○	-		-		
分担金・負担金	721	0.0	-	-	入湯税				○	○	-		-		
使費用	70,314	0.4	23,719	0.4	事業所税				○	○	-		-		
手数料	7,647	0.0	-	-	都市計画税				○	○	-		-		
国庫支出金	2,945,315	18.3	-	-	水利地益税等				○	○	-		-		
国有提供交付金	-	-	-	-	法定外目的税				○	○	-		-		
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合				○	○	-		-		
都道府県支出金	1,383,239	8.6	-	-	収入済額				○	○	-		-		
財産収入	88,653	0.6	47,626	0.9	構成比				○	○	-		-		
寄附金	113,180	0.7	-	-	超過課税分				○	○	-		-		
繰入金	2,014,485	12.5	-	-	旧新産				○	○	-		-		
繰越金	976,418	6.1	-	-	旧工開				○	○	-		-		
諸収	290,367	1.8	765	0.0	旧産炭				○	○	-		-		
地方債	1,948,200	12.1	-	-	旧山振				○	○	-		-		
うち減取補償(特例分)	-	-	-	-	市内村民				○	○	-		-		
うち臨時財政対策債	268,700	1.7	-	-	個人均等割				○	○	-		-		
歳入合計	16,093,101	100.0	5,485,105	100.0	所得割				○	○	-		-		
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)				目的別歳出の状況 (単位:千円・%)				区分		平成27年度(千円)		平成26年度(千円)			
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額	793,768	750,743		
人件費	1,247,572	8.3	1,185,924	1,185,924	20.6	議会費	118,450	0.8	21,176	118,450	基準財政需要額等	5,207,780	5,034,664		
うち職員給与	787,469	5.2	787,469	-	-	総務費	2,527,726	16.8	1,136,674	1,552,955	標準税収入額等	987,475	948,179		
扶助費	631,439	4.2	207,088	207,060	3.6	民生費	1,833,469	12.2	130,936	949,866	標準財政規模	5,670,200	5,496,148		
公債	1,177,072	7.8	1,162,910	1,162,910	20.2	衛生費	784,283	5.2	48,862	646,347	財政力指数	0.15	0.14		
元利償還金	1,116,533	7.4	1,103,738	1,103,738	19.2	労働費	317,732	2.1	48,862	646,347	実質収支比率(%)	17.4	4.6		
一時借入金	60,539	0.4	59,172	59,172	1.0	農林水産業費	1,949,404	13.0	1,247,090	1,114,405	公債費負担比率(%)	12.8	11.5		
(義務的経費計)	3,056,083	20.4	2,555,922	2,555,894	44.4	商工費	380,947	2.5	88,677	294,291	健全実質赤字比率(%)	-	-		
物件費	1,368,204	9.1	928,951	608,041	10.6	土木費	1,612,888	10.7	1,154,088	588,876	断至実質公債費比率(%)	6.3	6.8		
維持補修費	194,967	1.3	189,904	189,904	3.3	消防費	612,332	4.1	299,237	407,909	率化将来負担比率(%)	-	-		
補助費等	1,758,540	11.7	1,150,888	620,179	10.8	教育費	1,143,821	7.6	562,281	598,322	積立金高	2,030,775	2,550,000		
うち一部事務組合負担金	526,960	3.5	468,660	468,660	8.1	災害復旧費	2,554,688	17.0	-	532,803	調債	2,093,501	2,076,891		
繰出金	828,115	5.5	741,057	596,012	10.4	公債	1,177,072	7.8	-	1,162,910	特定目的	3,180,376	4,252,197		
積立金	435,931	2.9	317,086	-	-	諸支出金	-	-	-	-	地方債現在高	13,421,932	12,590,265		
投資・出資金・貸付金	127,263	0.8	500	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	物件等購入	1,024,616	3,147,995		
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	15,012,812	100.0	4,689,021	8,021,573	債務負担行為	19,645	24,089		
投資的経費	7,243,709	48.3	2,137,265	2,137,265	39.4	繰合計	828,115	5.5	3,596	3,596	再差引収支	-23,135	-		
うち人件費	103,285	0.7	103,285	103,285	1.8	当下水道	127,342	0.8	1,759	1,759	加入世帯数(世帯)	1,759	-		
普通建設事業費	4,689,021	31.2	1,604,462	1,604,462	27.4	簡易水道	119,916	0.8	2,827	2,827	被保険者数(人)	69	69		
うち補助	1,482,115	9.9	224,102	224,102	3.9	観光施設	14,849	0.1	69	69	国庫支出金	152	152		
うち単独	3,182,352	21.2	1,355,806	1,355,806	23.5	等上水道	-	-	-	-	保険給付費	334	334		
震災復旧事業費	2,554,688	17.0	532,803	532,803	8.8	国民健康保険	156,412	1.0	156,412	156,412	他	409,596	409,596		
失業対策事業費	-	-	-	-	-	その他	-	-	-	-	その他	-	-		
歳入合計	15,012,812	100.0	8,021,573	8,021,573	53.4	経常収支比率	79.4%	(83.3%)	-	-	減取補償債(特例分)	-	-		
				経常経費充当一般財源等計				繰合計		828,115		国庫支出金		152	
				経常収支比率				当下水道		127,342		国民健康保険		156,412	
				(減取補償債(特例分)				簡易水道		119,916		被保険者数(人)		69	
				及び臨時財政対策債)				観光施設		14,849		国庫支出金		152	
				歳入一般財源等				等上水道		-		保険給付費		334	
				9,101,862千円				国民健康保険		156,412		他		409,596	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)